

第41期 報告書

(2018.3.1 ~ 2019.2.28)

イオン北海道株式会社

(証券コード 7512)

株主の皆さまへ

「イオンのあるまちに住みたい！」そう言っていただけるよう、
地域のお客さまに愛される店づくりに取り組みます。



代表取締役社長

青柳 英樹

平素より当社経営に関しまして格別のご支援をいただき誠にありがとうございます。当事業年度は2017~2019年度にわたる中期3ヶ年経営計画の2年目にあたり、北海道でNO.1の信頼される企業になることを目標に諸施策を進めてまいりました。

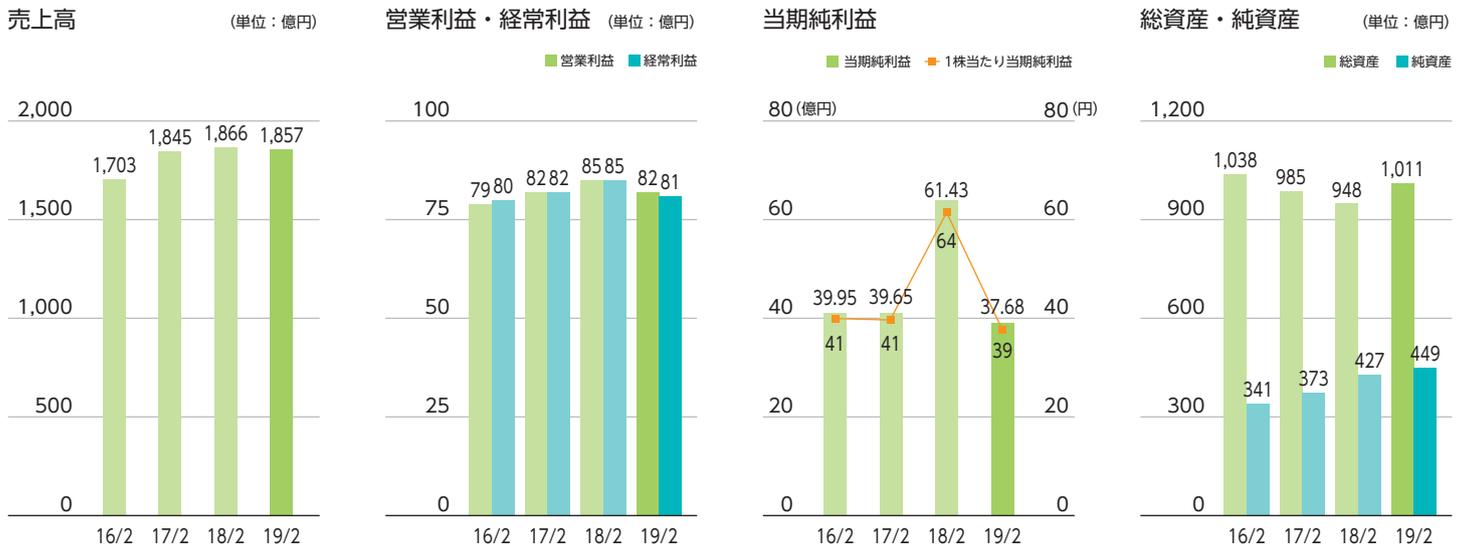
2018年度の業績は、上期はほぼ計画通りの推移でしたが、9月6日に発生した北海道胆振東部地震の影響は大きく、年度においては減収減益となりました。その中で上期に実施した店舗活性化や次期POSシステム導入、お買物アプリをはじめとするデジタル推進投資など、積極的な成長戦略投資の効果は出てきました。2019年度においてはその効果の最大化に全社で取り組んでまいります。

2020年3月、当社は同じイオングループで食品スーパーマーケット事業を道内展開するマックスバリュ北海道株式会社と経営統合し、新生「イオン北海道」が誕生します。両社はこれまで常に連携してきましたが、経営資源やノウハウの共有化をすすめ、シナジーの極大化を図ることで、これまで以上に北海道に貢献できる企業「ベストローカル」を目指し、2019年度より協業の取り組みを先行してすすめてまいります。

引き続き「イオンのあるまちに住みたい！」そう言っていただけるよう、地域のお客さまに愛される店づくりに取り組んでまいります。株主の皆さまにはご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年5月

財務ハイライト



トピックス

デジタル・シフトの取り組み

更なるサービスの向上を推進



さらなる顧客密着を確立するため、お得な店舗情報やクーポンなどを発信する「お買物アプリ」を新たに開始しました。また、ネットと店舗双方の強みを活かし、さらなる利便性の向上を図る取り組みとして、ネットスーパーでは、宅配ロッカーの実証実験や、店頭での受取サービスを「イオン」「まいばすけっと」53店舗にてスタートしました。eショップでは、クリスマスケーキや、恵方巻などの、店頭カタログ商品を、ネットで予約し、店舗で受け取りができるサービスも開始し、これらの業績も好調に推移しています。



地域連携の取り組み

地域の企業と連携し、より住みやすいまちづくりの実現へ



当社では、地域の皆さまの新しい価値観に答え、地域とともに共存共栄し成長していくために「地域エコシステム」に取り組んでいます。取り組みの一つとして、2018年度は、釧路市と地域連携協定を締結し、協定の一環として、寄付スキーム付のご当地WAON「くしろWAON」を発行しました。また、地域の事業会社と協力し、交通機関の活性化を図ることを目的とした、全国で初めてとなるバスの多区間運賃路線の「WAON」決済サービスを開始しました。これにより、お買物だけでなく交通機関でのお支払にもご利用いただけ、そして寄付スキーム付の「ご当地WAON」をご利用いただくことで地域活性化にもつながる取り組みとなっています。

魅力あるショッピングセンターの取り組み

地域コミュニティの拠点として活性化を実施



2018年度は、「圧倒的な地域一番店」を目指し、滝川店と静内店の食品売場の活性化を実施しました。生鮮品を中心に価格訴求にこだわったゾーニングの変更や、デリカコーナーを充実させ、地域のお客さまの期待にお応えしました。

また、イオンモール札幌発寒は、“地域のキズナが深まる場・トレンドを創るマチ発寒”をコンセプトに、北海道初となる専門店の導入や、フードコートではキッズスペースを新設するなど、フロアゾーニングを一新しました。これからも、快適にショッピングを楽しんでいただける環境や商品・サービスを提供し、地域のコミュニティ拠点として魅力あふれる店づくりをすすめてまいります。



ダイバーシティ経営の取り組み

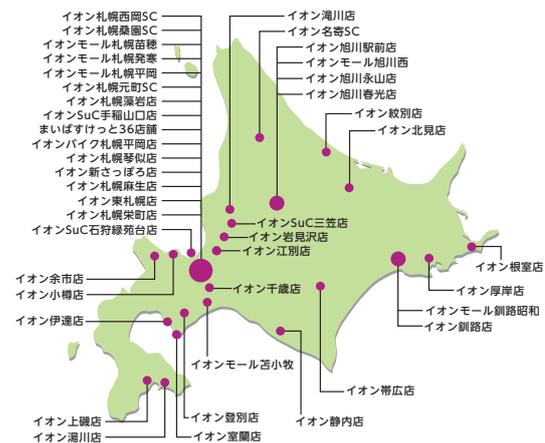
誰もがいきいきと働ける職場環境を推進

当社では、多様な価値観を尊重し、いきいきと働ける職場環境を目指す「ダイバーシティ経営」を実践しています。女性管理職登用はもちろん、共生社会への理解を促進し、障がい者雇用の拡大や職場環境支援を実践するなど、誰もが働き続けたいと思える職場環境づくりをすすめています。また、2018年度は新たに、国際貢献の一環として、外国人技能実習制度に基づき、ベトナム人実習生20名の受け入れを実施しました。



店舗情報／会社概要

店舗情報 (2019年2月28日現在)



会社概要 (2019年2月28日現在)

社名	イオン北海道株式会社
本社	〒003-8630 札幌市白石区本通21丁目南1-10
事業内容	総合小売業
設立	1978年4月5日
資本金	61億43万円
上場金融商品取引所 (証券コード7512)	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所
決算期	2月末日
売上高	1,857億円 (2018年3月～2019年2月)
店舗数	77店舗
従業員数	7,756名
主要取引銀行	北洋銀行、三井住友信託銀行、みずほ銀行、 北海道信用農業協同組合連合会

木を植えています
私たちはイオンです



ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。